

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月15日

上場会社名 株式会社フュージョンパートナー 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 朝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 尾花 啓二 TEL (03) 6418-3960
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	1,723	20.0	28	△59.0	39	△45.3	50	△20.7
18年6月期	1,436	39.9	69	—	72	—	63	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	355	44	355	21	2.9	1.9	1.7
18年6月期	453	70	443	01	4.3	4.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 △1百万円 18年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月期	1,980		1,688		84.6	12,009	29
18年6月期	2,221		1,772		79.2	12,195	15

(参考) 自己資本 19年6月期 1,675百万円 18年6月期 1,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	116	△508	△234	426
18年6月期	77	32	208	1,054

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年6月期	—	—	—	—	0	00	0	0.0
19年6月期	—	—	—	—	0	00	0	0.0
20年6月期(予想)	—	0円～40円	—	0円～100円	0円～100円	—	—	25.0

3. 平成20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	900	1.4	25	△66.7	25	△66.2	20	△73.0	143	39
通期	2,000	16.1	60	114.3	60	53.8	50	0.0	358	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（株式会社ライツアパートメント） 除外2社（Database Communications USA, Inc.）
（株式会社気象サービス）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 149,539株 18年6月期 149,529株
② 期末自己株式数 19年6月期 10,055株 18年6月期 5,332株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	199	△11.6	△27	—	△10	—	4	—
18年6月期	226	—	27	—	23	—	△136	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	32	58	32	56
18年6月期	△978	91		—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	1,532		1,507		97.5	10,714	26	
18年6月期	1,959		1,636		82.8	11,254	99	

（参考）自己資本 19年6月期 1,494百万円 18年6月期 1,622百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

当社は純粋持株会社でありますので、平成20年6月期の単体業績予想につきましては記載を省略しております。従いまして、平成20年6月期の連結業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、原油をはじめとする原材料の価格の不安定な動向や米国景気の減速懸念といった不安要素はあったものの、大企業で先行していた設備投資の拡大が中小企業にまで広がったことに加え、企業業績の回復を受けて雇用・所得環境の改善が進んだことで個人消費も底堅く推移し、概ね回復基調を維持いたしました。

当企業集団は、「テクノロジーとサービスの融合を核とした新たな価値創造によるナンバーワンビジネスソリューションカンパニーを目指す」ことを事業のビジョンとして掲げ、マーケティング、プロモーション、メディア等のサービス体制及び顧客コンタクト機能を担うITサービス基盤の両面を強化することにより、B to Cビジネスを展開する企業の顧客創造の良きパートナーとして、クライアントとともに成長を共有する事業構造の構築を発展の基軸としております。このため、既存事業へのITインフラと人材への投資を継続するとともに、当企業集団の成長領域における機能補完を目的とした戦略的なM&Aを実施することで、より強固な経営基盤の構築と事業領域の拡充を推進してまいります。

このような経営環境の下、当企業集団では、製品・商品や各種サービスを幅広く一般消費者に提供する企業を対象として、企業と顧客の円滑なコミュニケーションを支援し、顧客創造に資する一貫性のあるソリューションの提供に注力してまいりました。

また、知的財産への関心が高まる中、特許出願管理システムである「Patent Manager」のWeb化を完了させる等、当企業集団の根幹を成すデータベース・マネジメントに係るテクノロジーの研鑽にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,723百万円（前期比20.0%増）、営業利益は28百万円（前期比59.0%減）、経常利益は39百万円（前期比45.3%減）、当期純利益は50百万円（前期比20.7%減）となりました。

当企業集団における各事業の状況は以下のとおりであります。

(プロモーション・メディア事業)

プロモーション・メディア事業につきましては、広く一般消費者に対して製品・商品を提供するクライアント企業に対し、緻密なマーケティングに基づく効果的なプロモーションを提案するとともに、積極的な人材登用による新規顧客の獲得にも注力し、事業規模の拡充を推進してまいりました。加えて、メディア・コンテンツを活用したメディアミックス・プロモーションの提案等、多岐にわたるプロモーション戦略の提案を継続いたしました。

引き続き、イベントを中心としたプロモーション支援業務の強化による収益の向上を目指すとともに、国内外の多様なコンテンツに対する投資及びそのアレンジメント業務に注力してまいります。

当連結会計年度においては、株式会社ウェブ・ポートが企画・運用しておりました懸賞サイトの譲渡が成約し、売上高の増加に寄与するとともに、従来のサービスラインに加え新たな事業基盤となるECサイトの運用に向け、環境の構築等に注力しておりインターネットを介したサービスの拡大を図っております。

また、株式会社オルタスにおいてクライアント企業に対する継続的なプロモーション戦略の提案を行ったことにより、売上高は堅調に推移するとともに新年度に向けたプロモーション案件の受注等の成果を残すことができました。

さらに、株式会社Fashion TV Japan に対する出資並びに業務提携を行い、「Fashion TV」の国内放送開始に向け、その広告宣伝及びプロモーション支援に積極的に取り組んでまいります。

以上により当連結会計年度のプロモーション・メディア事業の売上高は716百万円（前年同期比74.2%増）、営業利益は12百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(データベース関連事業)

データベース・マネジメントに付帯関連するASPサービス、プロダクトの販売や技術サポート、コンサルティング等のサービスを提供するデータベース関連事業の売上高は995百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は66百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

なお、本事業は次の二つの事業分野に区分されます。

イ、CRMサービス事業

CRMサービス事業につきましては、プリペイド式カード管理システムの受託開発やWebアンケートのフォーム作成から受付、集計、分析までトータルで運営管理することができる「総合アンケートシステム」に係る収益計上がありました。しかしながら、アナログ系の従量制ASPサービスは需要の低下により収益が減少しました。

今後は、「呼転送機能」を新たに搭載した顧客占有型の電話自動応答ASPサービスの拡販に努めてまいります。また、キャンペーンシステムや各種Web系のサービス等、既にお取引いただいております数百社以上の企業様へ積極的にご提案させていただくとともに、新サービスの開発・提供も手掛けてまいります。さらに、カード事業、ギフト事業等の新規事業に取り組んでまいります。

以上により、当連結会計年度における売上高は509百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益46百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

ロ、データベース・コンテンツ事業

データベース・コンテンツ事業につきましては、インターネットによるデータ配信需要が伸び悩んだことに加え、知的管理システムの販売が低調である等、当事業は総じて軟調に推移いたしました。また、ケーブルテレビ（CATV）事業者向けの気象コンテンツ配信も引き続き堅調に推移いたしました。

今後は、特許出願管理システムである「Patent Manager」の拡販に努めるとともに、シナジーのある企業との戦略的業務提携や事業提携等も視野に入れて取り組んでまいります。

なお、気象コンテンツを取り扱う株式会社気象サービスの全株式を当連結会計年度において売却しております。

以上により、当連結会計年度における売上高は485百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は19百万円（前年同期営業損失15百万円）となりました。

（バリューアップ事業）

バリューアップ事業につきましては、平成18年3月に実施いたしました株式交換により連結子会社となりました株式会社イー・アライアンスが顧客企業に対して事業バリエーションや資産価値の向上に関するアドバイザー・サービスを提供するとともに、当企業集団の中期的な事業シナジーの向上に資する企業や事業のデューデリジェンス等を行っております。当連結会計年度においては、クライアント企業のIPO等に向けたコンサルティング契約を締結したことによるアドバイザーフィー等を収益に計上しており、今後においても企業の業務提携や各種マーケティング等を通じたバリューアップに積極的に取り組んでまいります。

以上により、当連結会計年度における売上高は11百万円（前年同期比68.0%増）、営業損失は22百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する分析

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べて41.2%減少し、773百万円となりました。この減少の主な要因は投資有価証券の取得、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて33.1%増加し、1,207百万円となりました。この増加の主な要因は投資有価証券の増加及び子会社株式の取得に伴うのれんの増加等によるものであります。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べて30.8%減少し、292百万円となりました。この減少の主な要因は短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は長期借入金の減少に伴い、残高は存在していません。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、1,688百万円となりました。この減少の主な要因は自己株式の取得等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は426百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フロー116百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△508百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△234百万円であったことから、期首の1,054百万円に比して627百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは116百万円となり、前連結会計年度の77百万円に比し、38百万円改善いたしました。

その主な要因は、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が33百万円減少、売上債権の増減によるキャッシュ・フローが53百万円減少、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが124百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△508百万円となり、前連結会計年度の32百万円に比し、541百万円の減少となりました。

その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が60百万円増加、投資有価証券の取得による支出が233百万円増加、持分法適用関連会社株式の追加取得による支出が149百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△234百万円となり、前連結会計年度の208百万円に比し、442百万円の減少となりました。

その主な要因は、短期借入金の返済による支出が206百万円増加、株式の発行による収入が362百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけるとともに、事業成長の観点に立ち、一定の内部留保を確保しながら、より中長期的な企業価値の向上を見据えた資金投下を行うことも重要な課題として認識しております。

当連結会計年度における配当金につきましては、経営体質及び今後の事業展開、内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。

次期においては、自己株式の取得を通じて一株当たりの価値向上を図ることも、株主各位の共同の利益に資するものとして、積極的に実施すると共に、業績の推移や経営環境を総合的に勘案しながら、配当性向25%以上を目標とし中間配当も視野に入れ、適切な配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業集団の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①業界動向について

- ・個人情報管理について

当企業集団が提供するサービスについては、個人の氏名、住所、メールアドレス等の情報を当企業集団のシステムへ登録することがあります。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があります。これによって当企業集団の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

- ・データベース・ビジネスの特異性について

データベース市場は四半世紀を超える歴史を経て成熟段階を迎えつつありますが、データベース・ビジネスの特性として、情報格納を主とした蓄積型技術であることもあり、利用の継続性が高いことが挙げられます。とくに大規模データベース市場は長期にわたる安定的で堅固なビジネスであることが特徴であります。現在、当社のデータベース・ビジネスのコアを担うCCA社Mode1204データベース管理システムは、他製品や別システムに移行するのが極めて困難なこともあり、内外の顧客で平均20年以上基幹システムとして継続利用されております。

このデータベース・ビジネスの特性は、当社にとって顧客との継続的な取引に寄与する反面で、新規顧客の獲得に長期間を要するという面をもってあります。

- ・アプリケーションサービスプロバイダー（ASP）事業及びメディア事業について

当企業集団は、インターネットへの接続環境を有するユーザを対象にASP事業及びメディア事業を展開しております。通信インフラの破壊や故障、コンピュータ・ウィルスやハッカーの犯罪行為等により、当企業集団のシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼働しない障害が発生した場合に備えてシステムの冗長化や、迅速な障害復旧体制等の障害対策を整えておりますが、その対応が不十分であった場合には、システム障害により事業継続が困難となる可能性があり、顧客から損害賠償請求を受けることや当企業集団のASP事業及びメディア事業に対する顧客の信用低下を招き、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業集団が提供するプロダクト製品及び当該製品に係る技術サポートやシステム開発、ASPサービス等において、当企業集団に責務のある原因で不具合（誤動作・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やユーザの当企業集団に対する信頼喪失により、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団はコンピュータ・システムのバックアップ等により災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など現段階では予測不可能な事由により、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。プログラムは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がとくにインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があり、この場合は当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

更に、いわゆるビジネスモデル特許については、米国等において既に一般化していること及び今後において日本国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後、これらの重要性は増大すると考えております。今後、当企業集団の営業活動・販売活動等の手法等が、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当企業集団が訴訟の対象とされる可能性があります。

④投資について

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できるIT関連企業に投資を行い、子会社化してまいりました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

⑤M&Aについて

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当社企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業について

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITを活用した新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合は、当企業集団の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

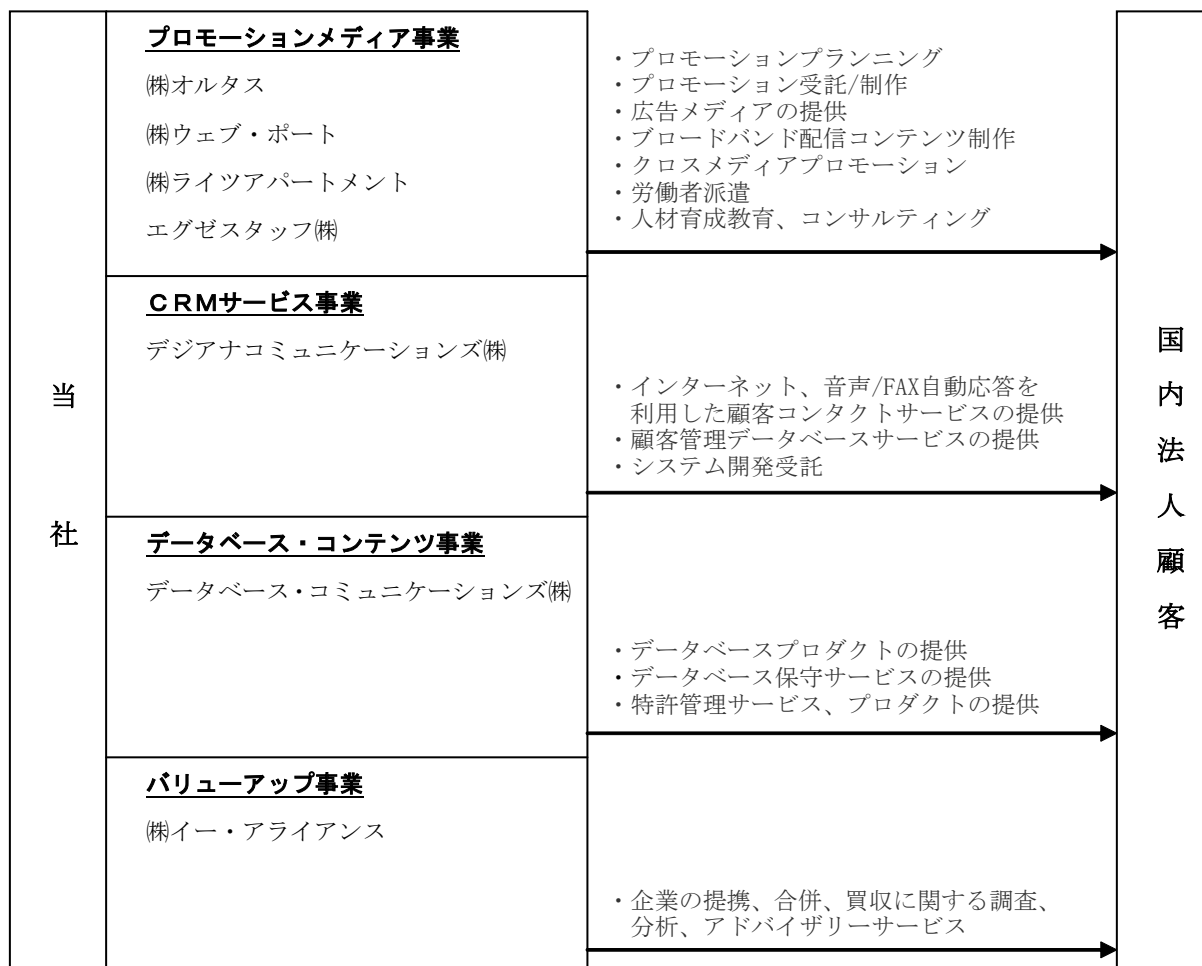
また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

平成19年6月30日現在の当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成され、グループ経営により、BtoCビジネスを行う企業に対して、マーケティング戦略立案からプロモーション、販売、顧客サポートに至る一連の顧客を創造するための業務を総合的に支援するサービスを中心に事業を展開しております。

当社企業集団の主要な事業の系統図を示すと以下のとおりとなります。



平成19年6月30日現在の主要な関係会社の状況は以下のとおりとなります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) データベース・コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	100,000千円	データベース関連事業	100	役員の兼任 2名 当社より資金の貸付を受けております。
デジアナコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	80,000千円	データベース関連事業	100	役員の兼任 2名
株式会社ウェブ・ポート	東京都渋谷区	100,000千円	プロモーション・メディア事業	100	役員の兼任 2名 当社より資金の貸付を受けております。
株式会社F Pアドバイザーズ (注) 1	東京都渋谷区	10,000千円	プロモーション・メディア事業	100	役員の兼任 2名
株式会社オルタス (注) 2	東京都渋谷区	98,000千円	プロモーション・メディア事業	100	役員の兼任 3名 当社より資金の貸付を受けております。
株式会社イー・アライアンス	東京都渋谷区	50,000千円	バリューアップ事業	100	役員の兼任 1名
株式会社ライツアパートメント (注) 3. 4	東京都港区	15,125千円	プロモーション・メディア事業	100 (100)	—
(持分法適用関連会社) エグゼスタップ株式会社 (注) 4. 5	東京都渋谷区	11,000千円	プロモーション・メディア事業	27.27 (27.27)	役員の兼任 1名

(注) 1 株式会社エフピーコミュニケーションズは平成19年6月25日付にて、株式会社F Pアドバイザーズへ商号を変更しております。

2 株式会社オルタスクリエイトは平成19年1月1日付にて、株式会社オルタスへ商号を変更しております。

3 株式会社ライツアパートメントは平成19年5月15日付にて、株式会社オルタスの完全子会社となっております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 エグゼスタップ株式会社は、当連結会計年度において持分法適用関連会社となっております。

6 Database Communications USA, Inc. は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。

7 株式会社気象サービスは、当連結会計年度において全株式を売却したため、連結子会社から除外しております。

8 株式会社クークーは、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法適用関連会社より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「テクノロジーとサービスの融合を核とした、新たな価値創造によるナンバー1 ビジネスソリューションカンパニーを目指す」ことを事業のビジョンとして掲げるとともに、次の企業理念を追求することを経営の基本方針としております。

- めまぐるしく変化する社会に対応するため、情報のアンテナを高く持ち、常に市場ニーズを的確に掌握し、顧客・株主の価値の最大化を目的とした、ベンチャー精神に基づくあくなきチャレンジをし続ける。
- 個人の意思と人間性を相互に尊重し、「あらゆるステークホルダーの物心両面における夢の実現」というグループ内共通の価値観から得られる柔軟な発想力と高いモチベーションによる新しい価値の創造にまい進する。
- 透明度の高い誠実な経営品質を保持し、社会的責任を果たしつつ社会の発展に貢献する。

これらの理念・ビジョンのもと、当企業集団はマーケティング、プロモーション、メディア等の『サービス体制』及び顧客コンタクト機能を担う『ITサービス基盤』の両面を強化しつつ、B to Cビジネスを展開する企業の「顧客創造の良きパートナー」として、クライアントとともに成長を共有する事業構造を構築することを発展の基軸としております。このため、既存事業へのITインフラと人材への投資を継続するとともに、当企業集団の成長領域における機能補完を目的とした戦略的なM&Aを実施することで、より強固な経営基盤の構築と事業領域の拡充を押し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、資本効率を高め、収益性の高い事業を展開し企業価値の増大を図るという観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。中長期的な目標水準として、連結ベースで10%程度の売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、これまで主としてB to Cビジネスを展開する企業に対して、「顧客創造」という視点からの付加価値をテクノロジーとサービスの両面にわたって提供することで事業収益の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、当企業集団を取り巻く事業環境は、近年の情報技術の目まぐるしい進歩に伴って、インターネットや携帯電話等の媒体を通じて提供される情報やサービスが、「WEB2.0」や「ユビキタス」の概念に象徴されるように、エンドユーザーに対してより直接的に関与する存在となっております。

このような事業環境下にあつて、当企業集団におきましては、これまでに集積した情報技術と各種プロモーションにおける優位性を前面に押し出しながら、新たな顧客の創出を可能にするテクノロジーとサービスのラインナップを拡充することはもとより、当企業集団が、ダイレクトにエンドユーザーに対して付加価値を提供することができるB to Cの事業ドメインを確立することが、さらなる成長には不可欠であると考えております。

従いまして当社単体の経営戦略につきましては、企業集団の成長に向けて純粋持株会社の利点を生かし、これらの事業展開に不可欠な機能を事業提携やM&Aにより補完することで時間的なロスを極小化し、新たなテクノロジーの集積やサービスラインの整備に向けて、効率的な経営資源の配分に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当企業集団の事業モデルを補完するM&A等の実施

当企業集団におきましては、中長期的な経営戦略にも記載しましたとおり、テクノロジー、サービス両面における機能補完による事業モデルの多様化と事業領域の拡大が急務となっており、引き続き事業戦略に則した機動的なM&Aを実施するほか、事業シナジーが期待できる企業との業務提携も視野に入れ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

② ガバナンス並びに内部統制の強化

当企業集団は、M&A等による事業領域と企業規模の拡大を成長の基軸として位置づけており、多種多様な価値観を有する企業の集合体として、事業間シナジー等のメリットを享受する反面、常に内部管理体制の脆弱性というデメリットを内包するリスクを包含する組織形態でありますので、引き続き傘下事業会社に対するガバナンスの強化と透明性の高い内部統制ルール確立を重要な課題として認識し、体制の整備を進めております。

③ 情報セキュリティ管理体制の強化

当企業集団は、クライアント企業とその顧客とのコンタクト手段をサービスとして提供する事業の性質上、クライアント企業が収集、保有する個人情報等を数多く受託保管管理しております。このため、傘下事業会社のデジアナコミュニケーションズ(株)においてISMS適合性認証を、(株)ウェブ・ポートがプライバシーマークをそれぞれ取得する等、情報セキュリティ管理体制の強化を推進しており、今後もクライアント企業とその顧客が安心して利用できるサービス基盤の整備を強化してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,034,368		426,983	
2 受取手形及び売掛金	※3	201,802		269,968	
3 有価証券		20,154		—	
4 たな卸資産		4,065		16,294	
5 その他		54,341		59,974	
流動資産合計		1,314,732	59.2	773,221	39.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		63,751		20,124	
(2) 土地		81,074		—	
(3) その他		35,940		29,933	
有形固定資産合計		180,765	8.1	50,058	2.5
2 無形固定資産					
(1) 営業権		53,714		—	
(2) 連結調整勘定		513,781		—	
(3) のれん		—		689,276	
(4) ソフトウェア		56,565		92,524	
(5) その他		1,911		1,741	
無形固定資産合計		625,972	28.2	783,542	39.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	52,281		290,179	
(2) その他		54,028		85,289	
貸倒引当金		△6,142		△1,633	
投資その他の資産合計		100,166	4.5	373,836	18.9
固定資産合計		906,905	40.8	1,207,437	61.0
資産合計		2,221,637	100.0	1,980,658	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	38,688		144,062	
2		短期借入金	200,000		—	
3		一年以内返済予定の長期 借入金	37,156		1,512	
4		未払法人税等	23,935		4,190	
5		前受金	54,211		65,610	
6		その他	68,801		77,020	
		流動負債合計	422,793	19.0	292,396	14.8
II 固定負債						
1		長期借入金	25,972		—	
		固定負債合計	25,972	1.2	—	—
		負債合計	448,765	20.2	292,396	14.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	1,132,885	51.0	1,133,011	57.2
2		資本剰余金	1,440,839	64.8	1,440,965	72.7
3		利益剰余金	△522,430	△23.5	△475,395	△24.0
4		自己株式	△289,605	△13.0	△421,827	△21.3
		株主資本合計	1,761,689	79.3	1,676,753	84.6
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額 金	—	—	△1,650	△0.1
2		為替換算調整勘定	△3,186	△0.1	—	—
		評価・換算差額等合計	△3,186	△0.1	△1,650	△0.1
III 新株予約権						
			14,369	0.6	13,158	0.7
		純資産合計	1,772,872	79.8	1,688,262	85.2
		負債及び純資産合計	2,221,637	100.0	1,980,658	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,436,154	100.0	1,723,417	100.0	
II 売上原価			840,483	58.5	1,056,328	61.3	
売上総利益			595,671	41.5	667,089	38.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		73,779			126,193		
2 給料		125,250			137,462		
3 支払手数料		107,997			98,974		
4 研究開発費	※1	6,418			11,710		
5 貸倒引当金繰入額		1,324			197		
6 その他	※4	211,111	525,881	36.6	263,908	638,448	37.0
営業利益			69,790	4.9	28,640	1.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,422			727		
2 受取手数料		2,000			2,000		
3 投資有価証券売却益		3,202			10,969		
4 為替差益		1,992			—		
5 受取賃貸料		4,781			—		
6 その他		2,385	15,784	1.0	3,192	16,888	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		5,259			1,591		
2 持分法による投資損失		—			1,075		
3 固定資産除却損		—			756		
4 投資事業組合損失		—			844		
5 新株発行費		6,548			—		
6 その他		1,245	13,053	0.9	1,560	5,828	0.4
経常利益			72,522	5.0	39,700	2.3	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	948,027	888,084	△586,701	△88,354	1,161,055
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	184,858	184,856			369,714
株式交換に伴う新株発行		354,767			354,767
剰余金の配当		△65,918			△65,918
特別償却準備金の取崩			964		964
当期純利益			63,306		63,306
自己株式の処分		79,049		88,354	167,404
自己株式の取得				△289,605	△289,605
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）					
当連結会計年度の変動額合計	184,858	552,755	64,271	△201,251	600,634
当連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	△7,159	△7,159	358	1,154,254
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行				369,714
株式交換に伴う新株発行				354,767
剰余金の配当				△65,918
特別償却準備金の取崩				964
当期純利益				63,306
自己株式の処分				167,404
自己株式の取得				△289,605
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）	3,973	3,973	14,011	17,984
当連結会計年度の変動額合計	3,973	3,973	14,011	618,618
当連結会計年度末残高	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	125	125			251
当期純利益			50,220		50,220
自己株式の取得				△132,222	△132,222
子会社清算による減少額			△3,186		△3,186
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）					
当連結会計年度の変動額合計	125	125	47,034	△132,222	△84,935
当連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	475,395	△421,827	1,676,753

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	—	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					251
当期純利益					50,220
自己株式の取得					△132,222
子会社清算による減少額					△3,186
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）	△1,650	3,186	1,536	△1,210	325
当連結会計年度の変動額合計	△1,650	3,186	1,536	△1,210	△84,610
当連結会計年度末残高	△1,650	—	△1,650	13,158	1,688,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		86,434	53,147
2 減価償却費		38,736	46,848
3 営業権償却額		21,714	—
4 連結調整勘定償却額		18,299	—
5 のれん償却額		—	50,562
6 投資不動産売却益		△36,592	—
7 子会社株式売却益		—	△16,877
8 固定資産除却損		242	756
9 連結調整勘定評価損		25,760	—
10 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,755	△3,577
11 受取利息		△1,422	△727
12 投資有価証券売却益		△3,202	△10,969
13 支払利息		5,259	1,591
14 新株発行費		6,548	—
15 売上債権の増減額 (増加:△)		△28,795	△82,403
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		△22,836	102,088
17 前渡金の増減額 (増加:△)		△1,874	△1,873
18 前受金の増減額 (減少:△)		1,199	6,787
19 未収入金の増減額 (増加:△)		10,828	134
20 未払金の増減額 (減少:△)		3,241	4,945
21 その他		△28,739	△6,765
小計		93,045	143,668
22 利息の受取額		1,422	727
23 利息の支払額		△5,259	△1,591
24 法人税等の支払額		△11,871	△26,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,336	116,007

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 有形固定資産の取得によ る支出		△24,158	△23,853
2 不動産賃貸収入		5,364	—
3 無形固定資産の取得によ る支出		△20,343	△80,697
4 投資不動産の取得による 支出		△196,968	—
5 投資不動産の売却による 収入		230,977	—
6 投資有価証券の取得によ る支出		△27,640	△260,750
7 投資有価証券の売却によ る収入		6,092	30,250
8 出資金の払込による支 出		—	△21,000
9 新規連結子会社株式の取 得による収入	※ 2、3	50,957	—
10 連結子会社株式の売却に よる収入	※4	—	27,341
11 持分法適用関連会社株式 の追加取得による支出	※2	—	△149,221
12 貸付けによる支出		—	△32,000
13 貸付金の回収による収入		8,612	882
14 その他		—	138
投資活動によるキャッ シュ・フロー		32,895	△508,909

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		213,320	150,000
2 短期借入金の返済による 支出		△40,928	△247,146
3 長期借入れによる収入		26,680	—
4 長期借入金の返済による 支出		△14,000	△14,470
5 株式の発行による収入		363,166	251
6 新株予約権の発行による 収入		14,011	—
7 自己株式の取得による支 出		△289,605	△122,435
8 配当金の支払額		△64,310	—
9 その他		—	△837
財務活動によるキャッ シュ・フロー		208,333	△234,637
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,973	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		322,538	△627,538
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		731,984	1,054,522
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,054,522	426,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 Database Communications USA, Inc. デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社気象サービス 株式会社エフピーコミュニケーションズ 株式会社オルタスクリエイト 株式会社イー・アライアンス</p> <p>株式会社オルタスクリエイト、株式会社イー・アライアンスについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。</p> <p>株式会社ダイレクトリンクは平成17年12月1日付で連結子会社である株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、株式会社ディーベックスは平成18年6月1日付で連結子会社であるボダメディア株式会社を存続会社として合併しております。</p> <p>なお、ボダメディア株式会社は平成18年6月1日付で商号をデジアナコミュニケーションズ株式会社に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社イー・アライアンス 株式会社ライツアパートメント</p> <p>株式会社ライツアパートメントについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。</p> <p>Database Communications USA, Inc.については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社オルタスクリエイトは平成19年1月1日付で株式会社オルタスへ商号を変更しており、株式会社エフピーコミュニケーションズは平成19年6月25日付で株式会社FPアドバイザーズへ商号を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社気象サービスは株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに連結株主資本等変動計算書は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 株式会社クークー</p> <p>同社は平成18年6月の出資払い込みにより、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>なお、同社につきましては当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社に係る持分法投資損益を計上しておりません。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 エグゼスタッフ株式会社</p> <p>同社は平成19年3月の出資払い込みにより、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>また、当連結会計年度において株式売却により株式会社クークーを持分法の対象より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社オルタスクリエイト、株式会社イー・アライアンスの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの決算日は12月31日でありません。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社オルタスにつきましては、平成18年12月25日開催の会社法第319条による株主総会に基づき、定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より6月末日に変更いたしました。変更の理由は親会社と事業年度を一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。なお、平成18年1月1日から始まる事業年度は平成18年12月31日までとし、平成19年1月1日から始まる事業年度は平成19年6月30日までとしております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p> <p>②たな卸資産 —</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 488 925 622"> <tr> <td>建物</td> <td>61年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 営業権 5年以内で均等額を償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 発生時の費用として処理しております。</p> <p>② —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	61年	建物附属設備	15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1056 667 1399 768"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ —</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① —</p> <p>②株式交付費 発生時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	建物附属設備	15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	6年
建物	61年															
建物附属設備	15年															
車両運搬具	6年															
器具及び備品	6年															
建物附属設備	15年															
車両運搬具	6年															
器具及び備品	6年															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 連結調整勘定の償却に関する事項	20年以内で均等償却を行っております。なお、連結調整勘定については、発生要素を分析のうえ、個々に償却年数を見積もっております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権については5年以内で均等額を償却、連結調整勘定については20年以内で均等償却を行っており、連結調整勘定については、発生要素を分析のうえ、個々に償却年数を見積もっております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,758,503千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>前連結会計年度まで連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」は、432千円であります。</p>	—
<p>前連結会計年度まで連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は2千円であります。</p>	—
<p>前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、2,226千円であります。</p>	—
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増減額」については、重要性が減じたため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「敷金の増減額」は、500千円であります。</p>	—
<p>前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、882千円であります。</p>	—
—	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました連結貸借対照表の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における従来の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」に相当する金額は、以下のとおりであります。</p> <p>営業権 32,000千円 連結調整勘定 657,276千円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>				
—	<p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」は営業外費用の内訳として表示しておりましたが、当連結会計年度において「株式交付費」は営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>				
—	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」に相当する金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">21,714千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">28,848千円</td> </tr> </table>	営業権償却額	21,714千円	連結調整勘定償却額	28,848千円
営業権償却額	21,714千円				
連結調整勘定償却額	28,848千円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
※1	減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額	85,000千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額	45,747千円
※2	関係会社に対する資産 投資有価証券	12,750千円	※2 関係会社に対する資産 投資有価証券	1,924千円
※3	信託等による売掛債権譲渡高	18,001千円	※3 信託等による売掛債権譲渡高	8,054千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	6,418千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	11,710千円	
※2	投資不動産売却益は転売目的で一括取得した土地及び建物の売却によるものであります。		※2	—	
※3	—		※3	買収関連費用の内容は次のとおりであります。 買収案件仲介手数料	6,750千円
				弁護士報酬	500
				財務調査費用	1,800
				その他	1,051
				計	10,101
※4	前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました営業権償却額を販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「営業権償却額」は21,714千円であります。		※4	—	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	135,074	14,455	—	149,529
合計	135,074	14,455	—	149,529

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加14,455株は、第三者割当に基づく新株の発行による増加6,000株、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加1,975株、株式交換に基づく株式発行による増加6,480株であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,238	5,332	3,238	5,332
合計	3,238	5,332	3,238	5,332

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,332株は、市場からの買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,238株は、当連結会計年度より連結対象としております株式会社オルタスクリエイトの株式取得の対価として使用したことによる減少であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第8回新株予約権(注)1、2、3	普通株式	—	9,800	530	9,270	9,307
	第9回新株予約権(注)1、3	普通株式	—	4,000	—	4,000	4,704
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	14,369

(注)1 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度増加は、当社及び完全子会社の役職員に対し、経営上の責務における自覚と士気を高めることを目的として発行したものであり、一般的な価格算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルを参考として発行価額を決定しております。

2 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

3 新株予約権を行使することができる期間の初日は到来しておりません。

4 配当金に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	65,918	500	平成17年6月30日	平成17年9月29日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	149,529	10	—	149,539
合計	149,529	10	—	149,539

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加によるものであります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）1	5,332	4,723	—	10,055
合計	5,332	4,723	—	10,055

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第8回新株予約権（注）1	普通株式	9,270	—	620	8,650	8,684
	第9回新株予約権（注）1	普通株式	4,000	—	500	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
	合計	—	—	—	—	—	13,158

（注）1 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,034,368千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,154</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,522</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,034,368千円	有価証券	20,154		1,054,522	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">426,983千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	426,983千円																																				
現金及び預金勘定	1,034,368千円																																												
有価証券	20,154																																												
	1,054,522																																												
現金及び預金勘定	426,983千円																																												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社オルタスクリエイト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,926</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">175,858</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△60,120</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△43,356</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">株式会社オルタスクリエイトの株式取得価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式の譲渡</td> <td style="text-align: right;">△167,404</td> </tr> <tr> <td>差引：現金支出を伴う取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,595</td> </tr> <tr> <td>株式会社オルタスクリエイトの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,263</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">31,668</td> </tr> </table>	流動資産	120,690千円	固定資産	6,926	連結調整勘定	175,858	流動負債	△60,120	固定負債	△43,356		株式会社オルタスクリエイトの株式取得価額		200,000	自己株式の譲渡	△167,404	差引：現金支出を伴う取得価額	32,595	株式会社オルタスクリエイトの現金及び現金同等物	64,263		差引：取得による収入		31,668	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,846</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">140,204</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,832</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△272</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">株式会社ライツアパートメントの株式取得価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">152,050</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">149,221</td> </tr> </table>	流動資産	31,104千円	固定資産	15,846	のれん	140,204	流動負債	△34,832	持分法による評価額	△272		株式会社ライツアパートメントの株式取得価額		152,050	株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828		差引：取得による支出		149,221
流動資産	120,690千円																																												
固定資産	6,926																																												
連結調整勘定	175,858																																												
流動負債	△60,120																																												
固定負債	△43,356																																												
	株式会社オルタスクリエイトの株式取得価額																																												
	200,000																																												
自己株式の譲渡	△167,404																																												
差引：現金支出を伴う取得価額	32,595																																												
株式会社オルタスクリエイトの現金及び現金同等物	64,263																																												
	差引：取得による収入																																												
	31,668																																												
流動資産	31,104千円																																												
固定資産	15,846																																												
のれん	140,204																																												
流動負債	△34,832																																												
持分法による評価額	△272																																												
	株式会社ライツアパートメントの株式取得価額																																												
	152,050																																												
株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828																																												
	差引：取得による支出																																												
	149,221																																												
<p>※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社イー・アライアンス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">342,969</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,435</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">株式会社イー・アライアンスの株式取得価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">354,767</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行額</td> <td style="text-align: right;">△354,767</td> </tr> <tr> <td>差引：現金支出を伴う取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>株式会社イー・アライアンスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,289</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">19,289</td> </tr> </table>	流動資産	19,289千円	固定資産	2,943	連結調整勘定	342,969	流動負債	△10,435		株式会社イー・アライアンスの株式取得価額		354,767	株式交換による株式の発行額	△354,767	差引：現金支出を伴う取得価額	—	株式会社イー・アライアンスの現金及び現金同等物	19,289		差引：取得による収入		19,289	<p>※3 —</p>																						
流動資産	19,289千円																																												
固定資産	2,943																																												
連結調整勘定	342,969																																												
流動負債	△10,435																																												
	株式会社イー・アライアンスの株式取得価額																																												
	354,767																																												
株式交換による株式の発行額	△354,767																																												
差引：現金支出を伴う取得価額	—																																												
株式会社イー・アライアンスの現金及び現金同等物	19,289																																												
	差引：取得による収入																																												
	19,289																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>																
<p>※4 —</p>	<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">301,022千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,149</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△173,910</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△32,139</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">16,877</td> </tr> <tr> <td>株式会社気象サービスの株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社気象サービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△242,658</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,341</td> </tr> </table>	流動資産	301,022千円	固定資産	158,149	流動負債	△173,910	のれん	△32,139	株式売却益	16,877	株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000	株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658	差引：売却による収入	27,341
流動資産	301,022千円																
固定資産	158,149																
流動負債	△173,910																
のれん	△32,139																
株式売却益	16,877																
株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000																
株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658																
差引：売却による収入	27,341																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	63,430	30,657	32,772	有形固定資産 その他	4,502	600	3,901
合計	63,430	30,657	32,772	合計	4,502	600	3,901
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,792千円	1年内			828千円
1年超			20,837	1年超			3,149
合計			33,629	合計			3,977
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,393千円	支払リース料			696千円
減価償却費相当額			12,686	減価償却費相当額			600
支払利息相当額			873	支払利息相当額			171
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,092	3,202	—

当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,250	10,969	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	12,000	10,350	1,650
	小計	—	—	—	12,000	10,350	1,650
合計		—	—	—	12,000	10,350	1,650

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	52,281	180,674
(2) 公社債投資信託	20,154	—
(3) 投資事業有限責任組合出資金	—	99,155
合計	72,435	279,829

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成18年6月30日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末 (平成19年6月30日)

同上

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当企業集団は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 20,400株	普通株式 500株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 11名	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 1,650株	普通株式 700株
付与日	平成16年11月30日	平成17年7月1日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年11月30日～ 平成17年2月28日	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成26年9月29日	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,206	312	2,086
権利確定	—	—	—
権利行使	1,720	—	50
失効	—	60	486
未行使残	4,486	252	1,550

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	1,650	700
失効	—	—	—
権利確定	—	1,650	700
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	236	—	—
権利確定	—	1,650	700
権利行使	—	205	—
失効	—	—	100
未行使残	236	1,445	600

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	5,500
失効	—
権利確定	5,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	5,500
権利行使	—
失効	600
未行使残	4,900

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	62,422	—	74,500
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	56,100	52,500	70,300
行使時平均株価 (円)	—	58,250	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 20,400株	普通株式 500株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 11名	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 1,650株	普通株式 700株
付与日	平成16年11月30日	平成17年7月1日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年11月30日～ 平成17年2月28日	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成26年9月29日	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,486	252	1,550
権利確定	—	—	—
権利行使	10	—	—
失効	470	—	265
未行使残	4,006	252	1,285

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	236	1,445	600
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	236	150	50
未行使残	—	1,295	550

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,900
権利確定	—
権利行使	—
失効	700
未行使残	4,200

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	30,850	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	56,100	52,500	70,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,714</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△155,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	未払事業税	2,957千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,820	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,449	投資有価証券評価損損金不算入額	1,818	繰越欠損金	142,002	その他	1,666	繰延税金資産小計	155,714	評価性引当額	△155,714	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,790</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△130,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	5,629千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	689	繰越欠損金	120,790	固定資産の未実現利益	1,255	その他	2,340	繰延税金資産小計	130,705	評価性引当額	△130,705	繰延税金資産合計	—				
未払事業税	2,957千円																																						
減価償却費損金算入限度超過額	4,820																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,449																																						
投資有価証券評価損損金不算入額	1,818																																						
繰越欠損金	142,002																																						
その他	1,666																																						
繰延税金資産小計	155,714																																						
評価性引当額	△155,714																																						
繰延税金資産合計	—																																						
減価償却費損金算入限度超過額	5,629千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	689																																						
繰越欠損金	120,790																																						
固定資産の未実現利益	1,255																																						
その他	2,340																																						
繰延税金資産小計	130,705																																						
評価性引当額	△130,705																																						
繰延税金資産合計	—																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による繰延税金資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">△44.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に関わる税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額等</td> <td style="text-align: right;">20.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	3.0	評価性引当額による繰延税金資産の増減額	△44.3	未実現利益に関わる税効果未認識	4.4	連結調整勘定償却額等	20.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による繰延税金資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">△70.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に関わる税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却に伴う連結修正</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額等</td> <td style="text-align: right;">21.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7	住民税均等割等	4.9	評価性引当額による繰延税金資産の増減額	△70.3	未実現利益に関わる税効果未認識	2.3	子会社株式売却に伴う連結修正	2.4	連結調整勘定償却額等	21.9	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																						
住民税均等割等	3.0																																						
評価性引当額による繰延税金資産の増減額	△44.3																																						
未実現利益に関わる税効果未認識	4.4																																						
連結調整勘定償却額等	20.6																																						
その他	0.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																																						
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7																																						
住民税均等割等	4.9																																						
評価性引当額による繰延税金資産の増減額	△70.3																																						
未実現利益に関わる税効果未認識	2.3																																						
子会社株式売却に伴う連結修正	2.4																																						
連結調整勘定償却額等	21.9																																						
その他	△0.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	プロモーション・メディア事業 (千円)	データベース 関連事業 (千円)	バリュー アップ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	411,573	1,017,914	6,666	1,436,154	—	1,436,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150	3,472	—	6,622	(6,622)	—
計	414,723	1,021,386	6,666	1,442,776	(6,622)	1,436,154
営業費用	403,263	967,002	7,365	1,377,630	(11,266)	1,366,364
営業利益(又は営業損失)	11,460	54,384	△698	65,146	4,644	69,790
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	379,365	753,370	386,611	1,519,347	702,290	2,221,637
減価償却費	856	32,428	—	33,285	5,450	38,736
資本的支出	—	26,255	—	26,255	18,247	44,502

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMサービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、音声/FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 ■ データベース・コンテンツ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・気象コンテンツサービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザーサービスの提供

3 従来、当企業集団はデータベース・プロダクトの販売やこれに関連するASP技術サポート及びコンサルティング等のサービス提供を行ってきたことから、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略してまいりました。

しかしながら、平成17年7月に企業のマーケティングコンサルティング、商品プロモーションの戦略立案・プロデュースを事業とする株式会社オルタスクリエイト及び平成18年3月に企業の提携、合併、買収に関する調査、情報提供、開発、研究、仲介、指導等を事業とする株式会社イー・アライアンスを子会社化したことを契機に、今後の事業展開や経営資源の配分等の観点から、当連結会計年度より「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」、「バリューアップ事業」の3つの事業区分とすることにいたしました。

- 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は197,324千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、837,914千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	プロモーション・メディア事業 (千円)	データベース 関連事業 (千円)	バリュー アップ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	716,885	995,332	11,200	1,723,417	—	1,723,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,785	9,494	—	12,279	(12,279)	—
計	719,671	1,004,826	11,200	1,735,697	(12,279)	1,723,417
営業費用	707,272	938,821	34,061	1,680,156	14,620	1,694,776
営業利益（又は営業損失）	12,398	66,004	(22,861)	55,541	(26,900)	28,640
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	535,944	412,878	53,541	1,002,364	978,294	1,980,658
減価償却費	3,926	34,424	—	38,350	6,281	44,632
資本的支出	58,029	53,181	—	111,210	953	112,164

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

- 2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMサービス事業 ・インターネット、音声/FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 ■ データベース・コンテンツ事業 ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・気象コンテンツサービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドヴァイザリーサービスの提供

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,346千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、448,974千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木下朝太郎	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 1.0	—	—	資金の貸付 (注1)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 代表取締役木下朝太郎に対する資金の貸付については、平成18年6月30日に繰上返済があったため、全額を回収しております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	12,195円15銭	1株当たり純資産額	12,009円29銭
1株当たり当期純利益金額	453円70銭	1株当たり当期純利益金額	355円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	443円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	355円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	63,306	50,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,306	50,220
普通株式の期中平均株式数(株)	139,534	141,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,365	92
(うち新株予約権)	3,365	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 6,402個) これらの概要は、「第4 提会会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 8種類 (新株予約権の数 19,732個) これらの概要は、「第4 提会会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			714,835		81,547	
2 前払費用			2,100		1,676	
3 短期貸付金	※1		6,000		61,000	
4 未収入金	※1		23,811		39,311	
5 その他			9,786		—	
流動資産合計			756,534	38.6	183,535	12.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		29,362		29,362		
(2) 器具及び備品		9,795		9,064		
減価償却累計額		9,847	29,310	14,484	23,943	
有形固定資産合計			29,310	1.5	23,943	1.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,445		1,084	
(2) 電話加入権			446		446	
無形固定資産合計			1,892	0.1	1,531	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			35,531		274,005	
(2) 関係会社株式			1,036,542		955,351	
(3) 出資金			—		21,000	
(4) 関係会社長期貸付金			55,500		29,500	
(5) 敷金			43,822		43,822	
投資その他の資産合計			1,171,395	59.8	1,323,679	86.4
固定資産合計			1,202,599	61.4	1,349,153	88.0
資産合計			1,959,134	100.0	1,532,689	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		200,000		—		
2		11,609		21,195		
3		4,413		950		
4		4,153		277		
5		1,216		2,997		
6		100,794		—		
		流動負債合計	322,187	16.4	25,420	1.7
		負債合計	322,187	16.4	25,420	1.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,132,885	57.8	1,133,011	73.9	
2						
		(1) 資本準備金	434,171		284,297	
		(2) その他資本剰余金	663,698		813,698	
		資本剰余金合計	1,097,870	56.1	1,097,996	71.6
3						
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	△318,214		△313,611	
		利益剰余金合計	△318,214	△16.2	△313,611	△20.4
4						
		自己株式	△289,605	△14.8	△421,827	△27.5
		株主資本合計	1,622,935	82.9	1,495,568	97.6
II 評価・換算差額等						
1						
		その他有価証券評価差額金	—	—	△1,100	△0.1
		評価・換算差額等合計	—	—	△1,100	△0.1
III 新株予約権						
		新株予約権	14,011	0.7	12,800	0.8
		純資産合計	1,636,946	83.6	1,507,268	98.3
		負債及び純資産合計	1,959,134	100.0	1,532,689	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※2		226,006	100.0		199,724	100.0
II 営業費用	※1		198,946	88.0		227,346	△113.8
営業利益又は営業損失 (△)			27,059	12.0		△27,622	△13.8
III 営業外収益							
1 受取利息		1,421			1,788		
2 投資有価証券売却益		1,918			10,969		
3 為替差益		1,992			—		
4 受取手数料		—			2,000		
5 受取出向料	※2	—			3,104		
6 その他		515	5,847	2.6	991	18,854	9.4
IV 営業外費用							
1 支払利息		2,346			606		
2 投資事業組合損失		—			844		
3 新株発行費		6,548			—		
4 固定資産除却損		—			262		
5 その他		594	9,489	4.2	319	2,032	1.0
経常利益又は経常損失 (△)			23,417	10.4		△10,800	△5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1 子会社株式売却益		—		20,080	
2 外形標準課税還付金		—	—	6,428	13.3
VI 特別損失					
1 関係会社株式評価損		159,058		—	
2 買収関連費用		—	159,058	10,101	5.1
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△135,640		2.8
法人税、住民税及び事業 税		950		1,002	
法人税等調整額		—	950	—	0.5
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△136,591		2.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	948,027	448,517	439,567	888,084	△181,623	△181,623	△88,354	1,566,133
当事業年度中の変動額								
新株の発行	184,858	184,856		184,856				369,714
株式交換に伴う新株発行		11,797		11,797				11,797
剰余金の配当			△65,918	△65,918				△65,918
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△211,000	211,000					
当期純損失					△136,591	△136,591		△136,591
自己株式の処分			79,049	79,049			88,354	167,404
自己株式の取得							△289,605	△289,605
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）								
当事業年度の変動額合計	184,858	△14,345	224,131	209,785	△136,591	△136,591	△201,250	56,802
当事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935

	新株予約権	純資産合計
前事業年度末残高		1,566,133
当事業年度中の変動額		
新株の発行		369,714
株式交換に伴う新株発行		11,797
剰余金の配当		△65,918
資本準備金からその他資本剰余金への振替		
当期純損失		△136,591
自己株式の処分		167,404
自己株式の取得		△289,605
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）	14,011	14,011
当事業年度の変動額合計	14,011	70,813
当事業年度末残高	14,011	1,636,946

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935
当事業年度中の変動額								
新株の発行	125	125		125				251
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△150,000	150,000					
当期純利益					4,603	4,603		4,603
自己株式の取得							△132,222	△132,222
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）								
当事業年度の変動額合計	125	△149,874	150,000	125	4,603	4,603	△132,222	△127,367
当事業年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高			14,011	1,636,946
当事業年度中の変動額				
新株の発行				251
資本準備金からその他資本剰余金への振替				
当期純利益				4,603
自己株式の取得				△132,222
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）	△1,100	△1,100	△1,210	△2,310
当事業年度の変動額合計	△1,100	△1,100	△1,210	△129,677
当事業年度末残高	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物付属設備) 15年 器具及び備品 6年 (2) 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物付属設備) 15年 器具及び備品 6年 (2) 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時の費用として処理しております。 (2) 株式交付費 —	(1) 新株発行費 — (2) 株式交付費 発生時の費用として処理しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,622,935千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応指針第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当期において、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は2千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」については、当期において、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は67千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前事業年度において「新株発行費」は営業外費用の内訳として表示しておりましたが、当事業年度において「株式交付費」は営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
※1	関係会社に対する債権	※1	関係会社に対する債権
	未収入金		未収入金
	23,177千円		37,863千円
	短期貸付金		短期貸付金
	6,000千円		61,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
※1	営業費用の内訳は以下のとおりであります。	※1	営業費用の内訳は以下のとおりであります。
	役員報酬		役員報酬
	32,190千円		63,153千円
	給料		給料
	57,017		47,052
	福利厚生費		福利厚生費
	9,912		9,405
	旅費交通費		旅費交通費
	10,251		8,708
	支払手数料		支払手数料
	50,925		53,917
	賃借料		賃借料
	12,782		8,577
	減価償却費		減価償却費
	5,450		6,281
	その他		その他
	20,416		30,250
	合計		合計
	198,946		227,346
※2	関係会社との取引	※2	関係会社との取引
	受取管理手数料		受取管理手数料
	226,006千円		199,724千円
			受取出向料
			3,104

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、 2	3,238	5,332	3,238	5,332
合計	3,238	5,332	3,238	5,332

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,332株は、市場からの買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,238株は、株式会社オルタスクリエイトの株式取得の対価として使用したことによる減少であります。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1	5,332	4,723	—	10,055
合計	5,332	4,723	—	10,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64,259</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">124,933</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△124,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	未払事業税	1,395千円	減価償却費損金算入限度超過額	357	子会社株式評価損損金不算入額	64,259	繰越欠損金	58,921	繰延税金資産小計	124,933	評価性引当額	△124,933	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">56,163</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失否認</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">120,809</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△120,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	339千円	子会社株式評価損損金不算入額	56,163	投資事業組合損失否認	341	繰越欠損金	63,966	繰延税金資産小計	120,809	評価性引当額	△120,809	繰延税金資産合計	—
未払事業税	1,395千円																												
減価償却費損金算入限度超過額	357																												
子会社株式評価損損金不算入額	64,259																												
繰越欠損金	58,921																												
繰延税金資産小計	124,933																												
評価性引当額	△124,933																												
繰延税金資産合計	—																												
減価償却費損金算入限度超過額	339千円																												
子会社株式評価損損金不算入額	56,163																												
投資事業組合損失否認	341																												
繰越欠損金	63,966																												
繰延税金資産小計	120,809																												
評価性引当額	△120,809																												
繰延税金資産合計	—																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.7	評価性引当額による繰延税金資産の減額修正	39.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△73.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4	住民税均等割等	16.9	評価性引当額による繰延税金資産の減額修正	△73.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9
法定実効税率	△40.4%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																												
住民税均等割等	0.7																												
評価性引当額による繰延税金資産の減額修正	39.5																												
その他	△0.1																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																												
法定実効税率	40.4%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4																												
住民税均等割等	16.9																												
評価性引当額による繰延税金資産の減額修正	△73.7																												
その他	0.9																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	11,254円99銭	1株当たり純資産額	10,714円26銭
1株当たり当期純損失金額	978円91銭	1株当たり当期純利益金額	32円58銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△136,591	4,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△136,591	4,603
普通株式の期中平均株式数(株)	139,534	141,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	92
(うち新株予約権)	—	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 6,402個) これらの概要は、「第4 提会会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 8種類 (新株予約権の数 19,732個) これらの概要は、「第4 提会会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。